

参考

公共工事品質確保に関する議員連盟幹部
と関係団体との意見交換会（平成30年3
月12日開催）における関係団体要望資料

- ・（一社）日本建設業連合会 資料
- ・（一社）全国建設業協会 資料

（意見交換会出席団体）

- ・（一社）日本建設業連合会
- ・（一社）全国建設業協会
- ・（一社）全国中小建設業協会
- ・（一社）建設産業専門団体連合会

働き方改革の現場での実践 求められる環境整備について

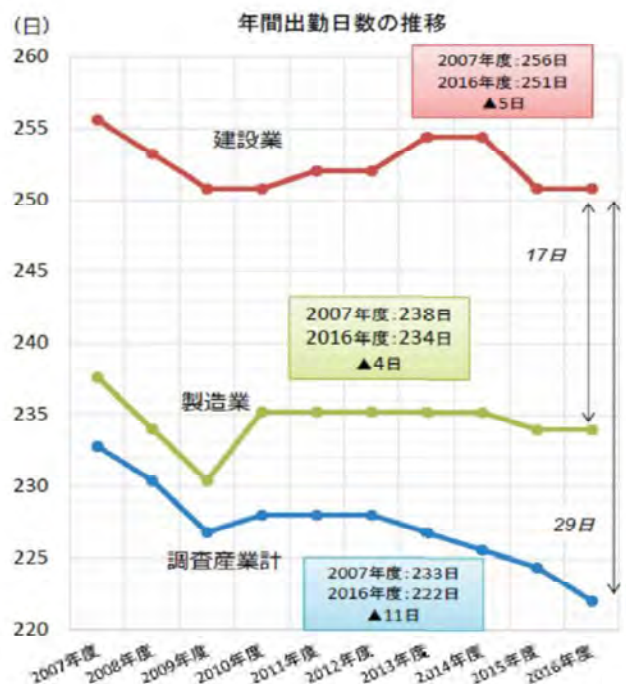
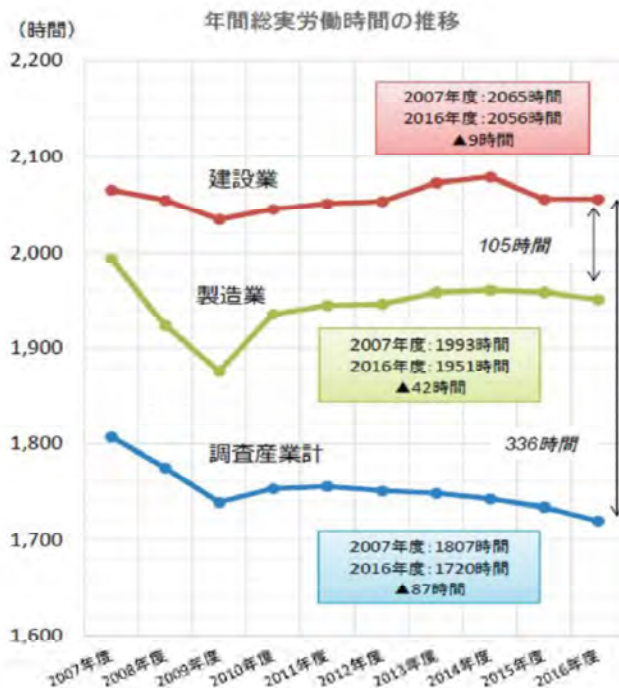
平成30年3月12日

(一社) 日本建設業連合会

他産業との労働時間格差の拡大

■ 年間2,100時間前後で推移しており、**全産業に比べ、年間300時間超の長時間労働**となっている。その大きな要因は出勤日数が多い**(休日の取得が少ない)**ことにある。

労働時間と出勤日数の比較



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報より国土交通省作成

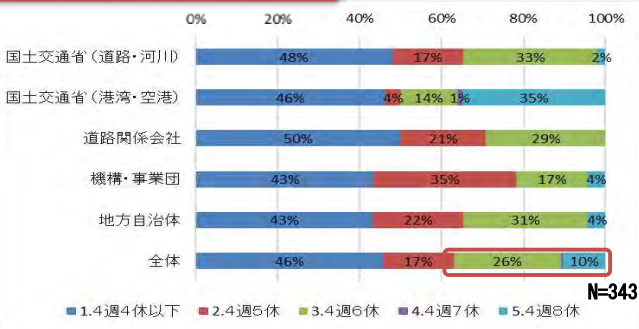
週休二日の本格導入に向けた環境整備

- 日建連では昨年12月「週休二日実現行動計画」を策定し、2年で4週6休、5年で4週8休の目標に向けて取り組んでいるが、現場における週休二日は**工事開始時に4週6休以上の休日設定した現場は約4割にとどまり、うち約7割は予定通り休めていない。**
- 国をはじめ発注者におかれては、**モデル工事の拡大とともに、適切な工期設定、間接費や労務費の補正**などにより、現場での取組みを後押ししていただきたい。

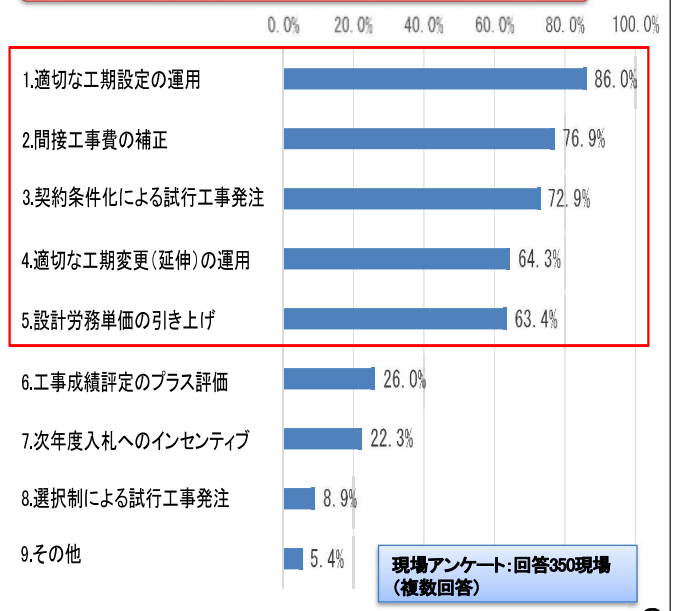
週休二日実現行動計画【基本フレーム】

- (1) 本行動計画が目指す週休二日は、土曜日及び日曜日の閉所とする。
- (2) 本行動計画の対象事業所は、本社、支店等や全ての工事現場とする。
- (3) 本行動計画の計画期間は、2017～2021年度の5年間とし、2019年度末までに4週6閉所以上、2021年度末までに4週8閉所の実現を目指す。
- (4) 本行動計画の実施状況について、毎年度フォローアップを行う。

工事開始時の休日設定



週休二日を確保するために効果大きい施策



2

建設キャリアアップシステムの構築

(国土交通省資料より)

- 「建設キャリアアップシステム」は、技能者の資格、社会保険加入状況、現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み
- システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる環境を整備し、将来にわたって建設業の担い手を確保
- システムの構築に向け官民(参加団体: 日建連、全建、建専連、全建総連 等)で検討を進め、平成30年秋に運用開始予定
- 運用開始初年度で100万人の技能者の登録、5年で全ての技能者(330万人)の登録を目標

① 技能者情報等の登録

【事業者情報】

- ・商号
- ・所在地
- ・建設業許可情報 等

【現場情報】

- ・現場名
- ・工事の内容 等

【技能者情報】

- ・本人情報
- ・保有資格
- ・社会保険加入状況等

② カードの交付・現場での読取

現場入場の際に読み取り

技能者にカードを交付

③ システムによる就業履歴の蓄積

技能者情報のイメージ

ID	123456789012
氏名	藤野 太郎
生年月日	1980/07/28

技能者の保有資格や社会保険の加入状況をシステム上で確認することが可能に

就業履歴情報のイメージ

雇用形態	現場名	就業年月	就業日数
〇〇建設	××ビル	2019.6	22日
〇〇建設	〇〇住宅	2019.7	19日
〇〇建設	〇〇△△	2019.8	11日
計	3現場		52日

技能者の就業履歴(いつ、どの現場で従事したかの実績)が蓄積される

技能者の処遇改善が図られる環境を整備

※システム運営主体
(一財) 建設業振興基金

3

建設キャリアアップシステムのメリット

(国土交通省資料より)

技能者の処遇改善

○経験や技能に応じた処遇の実現

- ・システムに蓄積される就業履歴や保有資格を活用し、
技能者をレベル分けする能力評価基準を検討
(レベルに応じてキャリアアップカードを色分け)
- ・技能者の能力評価と連動した専門工事企業の施工能力の見える化も進め、良い職人を育て、雇用する専門工事企業が選ばれる環境を整備

技能者の能力評価基準の要素

- 保有資格 (キャリアアップシステムに登録される)
- 就業履歴 (キャリアアップシステムに蓄積される) 等

これを基礎として評価



現場管理の効率化

○社会保険加入状況等の確認の効率化

- ・現場に入場する技能者ひとりひとりについて、社会保険の加入状況等の確認が効率化

事業番号	技能者名	就業日数	社会保険加入
〇〇建設	〇〇男	11	○
〇〇建設	建設太郎	10	○
××工務所	〇〇女子	20	○
××工務所	〇〇次郎	20	○

○書類作成の簡素化・合理化

- ・施工体制台帳や作業員名簿の作成の手間やミスを削減

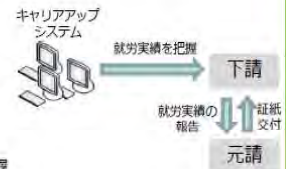
作業員名簿 (イメージ)

氏名	職種	生年月日	居住所
〇〇男	型枠工	〇年〇月〇日	〇〇〇〇市
建設太郎	型枠工	△年△月△日	△△△△市
〇〇女子	鉄筋工	□年□月□日	□□□□市
〇〇次郎	足場組立工	■年■月■日	■■■■市

※赤枠部分にシステムに蓄積された情報が反映される

○建退共関係事務の効率化

- ・技能者に証紙を交付する際の事務作業が軽減 (現在は手作業で必要書面を作成している)



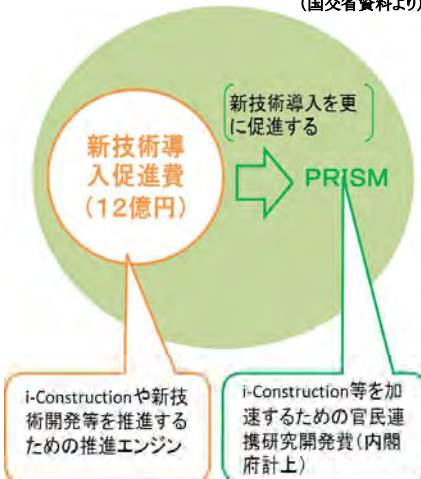
※建退共において、証紙に替えて電子的に就業実績を把握する方式の導入について検討が進められている

i-Constructionの推進①

- 週休二日をはじめとする働き方改革を進めるためには、生産性の向上により、その原資を確保する必要であり、**i-Construction**や**技術開発の推進が重要**。そのため、国が推進役となり、**新技術導入促進費**やPRISMIによる**予算を確保**していただきたい。
- また**新技術を導入しやすい入札制度**や**施工段階の環境整備**を進めていただきたい。

予算の確保

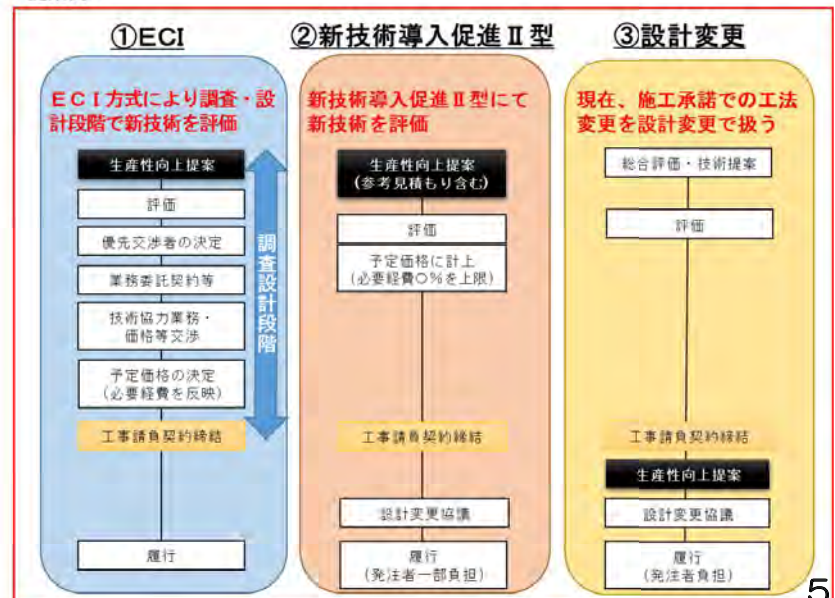
(国交省資料より)



これら予算を活用して公共事業のイノベーションを推進

新技術を導入しやすい入札制度等

<提案例>

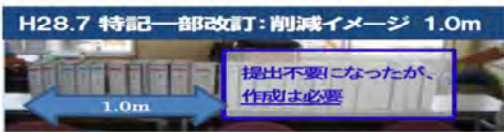


i-Constructionの推進②

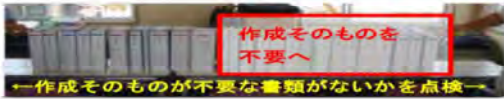
■現場の生産性向上を図るため、業務の効率化に効果が高く、受発注者の負担軽減につながる書類の簡素化(ペーパーレス化)、Webカメラ等のICTやISO(品質マネジメントシステム)の活用等を通じた監督・検査業務の効率化が求められる。

書類の簡素化

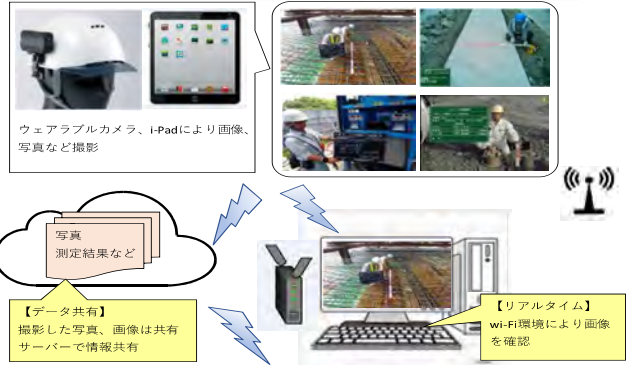
(国交省中部地整の取組みより)



更に、書類の作成そのものが不要な書類を点検、ペーパーレス化へ

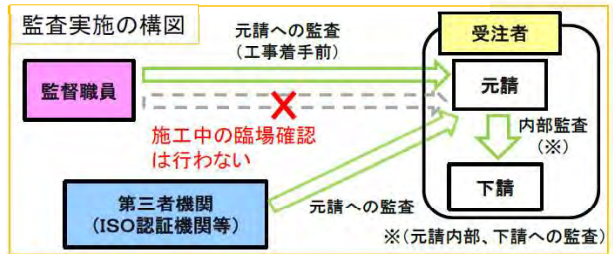


Webカメラ等を活用した監督・検査業務の効率化



ISOを活用した監督・検査業務の効率化

(国交省資料より)



平成30年3月12日
(一社)全国建設業協会

今後の働き方改革への取組について

(一社)全国建設業協会では、地域建設業が魅力ある産業として、これからもその役割を果たしていけるよう、昨年9月に「働き方改革行動憲章」を策定し、都道府県建設業協会及び会員各企業一丸となって、働き方改革の推進に取り組んでおります。

また現在、その取組を更に具体的に推進するため、①週休2日の実現や、②社会保険加入対策の徹底、③設計労務単価引上げ分の下請までの浸透、④ICTの活用による生産性向上のための人材育成等について、団体として新たな推進方策も検討しているところです。

もとより、地域建設業の働き方改革の推進には、業界自らの取組とともに、車の両輪としての国、公共団体はじめ、民間を含めた発注者の皆様の理解と協力が不可欠であります。

つきましては、下記のとおり要望致しますので、政治のリーダーシップの下、各項目の早期の実現に向けてお力添えを賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

要 望

1. 改正品確法で謳われた適正利潤の確保に向け、適正な予定価格が設定されるよう一般管理費率の引上げなど所要の制度改善を図られたい。
特に、低入札価格調査基準価格及び最低制限価格について、7/10～9/10の引き上げを行われたい。
2. 適正工期の設定と工期延伸に伴う必要経費の確保を図られたい。
3. 日給月給制の技能労働者を含めた労働環境の整備を図るため、週休2日実現のための実質的な単価アップを考慮し、調査・決定方法等を見直すことにより、設計労務単価の抜本的な引上げを図られたい。
4. 発注や施工時期の平準化、現場条件が整ってからの発注、及び開札から落札者決定までの期間の短縮の一層の推進を図られたい。
5. 技術者配置基準の見直しによる施工体制の効率化や、工事関係書類の大胆な簡素化による業務の省力化を図られたい。
6. 生産性向上に向けたICT活用に必要な人材育成や建機導入への支援措置の充実を図られたい。
7. 建設技能者の需給調整がより簡潔に実施できる制度の構築を図られたい。
8. 民間を含む全ての発注者の、建設業の働き方改革の取組に対する理解の促進と、発注者の取組の推進に向けた国による指導の徹底を図られたい。

働き方改革行動憲章

―地域建設業が魅力ある産業として、これからもその役割を果たしていくために―

- 一. 経営トップのリーダーシップの発揮
経営者自らが働き方改革を主導し、職場風土改革や就業環境の整備等に、リーダーシップをもつて取り組む。
長時間労働を助長するような企業文化や、男女の固定的な役割分担意識等の改革を進めるとともに、各社の行動計画や目標については、PDCAサイクルの着実な実施等により、柔軟な働き方が可能となる環境整備に努める。
- 二. 生産性向上に向けた課題と目標の共有
生産性を向上させる上で自社が取り組むべき課題と目標を従業員と共有し、一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、効率的にその職責を果たせるよう改善を図る。
個々の従業員の業務の進め方・内容を改めて確認・検証し、現場の実情に即した業務の見直しや、待ち時間の短縮（稼働率の引上げ）に向けた工程管理の工夫等を進め、ムリ・ムダを省き、メリハリの利いた業務の進め方により、業務効率の引上げに努める。
- 三. 女性を始め多様な人材がいきいきと働ける環境の整備
働く意欲のある女性や高齢者の活躍など、誰もが自らの可能性・能力を最大限発揮し、多様で柔軟な働き方が選択できるような職場環境の整備を推進する。
性や年齢などに問わず、個々のライフステージに応じて、短時間勤務、在宅就業や、育児・介護休業の取得等が利用できるよう雇用管理制度や人事評価制度の改革に努める。
- 四. 建設現場における労働安全・衛生環境の整備
地域建設業の生産の場である建設現場の安全で快適な職場環境の整備に取り組む。
協力会社等の従業員を含め、現場に働く全ての従業員が安全で気持ち良く職務に邁進できるよう、きれいな現場の実現に向け、整理整頓等に努めるとともに、トイレ・更衣室等の設置、熱中症対策、除雪待機スペースの整備等、きめ細かな労働環境の整備に努める。
- 五. 長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進
労働時間関係法令の遵守とともに、週休2日の確保等による所定外労働の削減や、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を進め、従業員の健康づくりを通じた健康経営に取り組む。
ノー残業デーの導入、深夜残業の禁止、週休2日制の普及、統一土曜閉所、在宅就業の活用や、年次有給休暇の計画的な付与（半日・時間単位の付与、リフレッシュ休暇・プラスワン休暇（休日の前後に取得）の導入）、取得状況の確認・見える化等に取り組む。
- 六. 人材育成の推進
能力開発への動機付けや、インセンティブの付与に努めるとともに、積極的に能力開発機会の確保に取り組み、従業員のキャリア形成を促進する。
資格・技能手当、顕彰制度の創設や、受講費用・時間等に配慮するなど、熟練技術・技能の継承及びICT活用等に必要新たな知識・技能の習得を推進する。
- 七. 適切な処遇の確保
個々の従業員の職務内容、職務の成果・能力・経験等に対する適正な評価のもと、適切な水準の賃金の支払いや福利厚生の実施に努める。
建設キャリアアップシステム等の整備に伴い、企業内のみならず広く社会一般において、技能に応じた適切な評価と、相応の処遇の確保が求められる中で、従業員の就業形態に関わらず、従業員のやりがいにも通じる適切な処遇の確保に努める。
- 八. 適切な受注の確保
生産性向上は、適正利潤の確保の上に成り立つものであり、適正利潤が確保できる適正な価格と、適正な工期による受注の徹底に取り組む。
改正品確法の趣旨が民間発注者を含む発注現場に共通の理解となるよう努めるとともに、短工期や低価格でのいわゆるダンピング受注は、工事品質の低下はもとより、工事従事者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等に繋がることから、厳に行わない。
- 九. 下請企業や取引先の労働環境改善への配慮
下請負契約等の締結に際し、下請企業等の労働環境の改善にも元請企業として責任ある対応を行う。
元請企業として、必要工期の確保、設計図書の精査、適切な現場管理とともに、法定福利費、安全経費を含む必要経費の確保に努め、下請企業に対しても適切な水準の賃金の支払、法定福利費の確実な履行等、技能労働者等の処遇改善が図られるよう必要な要請を行う。
- 十. 行動憲章の周知・徹底
全国建設業協会並びに各都道府県建設業協会・会員企業は、本行動憲章を最大限尊重し、地域建設業における働き方改革実現のための様々な取組を自ら積極的に行うとともに、先進企業の好事例等の情報の共有にも努める。

平成二十九年九月二十一日

一般社団法人 全国建設業協会

低入札価格調査基準(工事)

低入札価格調査基準とは

- 予算決算及び会計令第85条に規定。
- 「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合」の基準。
- この基準に基づいて算出した価格を下回った場合には、履行可能性についての調査を実施。
履行可能性が認められない場合には、失格。

低入札価格調査基準の見直しについて

○H29年4月1日以降に入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の**直接工事費の算入率を0.95から0.97へ引き上げ**。

〔受注者が必要な法定福利費を確保し、適切に保険に加入するよう、低入札価格調査基準の「**労務費**」の算入率を現行の95%から100%に変更〕

H21.4~H23.3

【範囲】

予定価格の
7.0/10~9.0/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.70
- ・一般管理費等×0.30
- 上記の合計額×1.05

H23.4~

【範囲】

予定価格の
7.0/10~9.0/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.80
- ・一般管理費等×0.30
- 上記の合計額×1.05

H25.5.16~

【範囲】

予定価格の
7.0/10~9.0/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.80
- ・一般管理費等×0.55
- 上記の合計額×1.08

H28.4.1~

【範囲】

予定価格の
7.0/10~9.0/10

【計算式】

- ・直接工事費×0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.90
- ・一般管理費等×0.55
- 上記の合計額×1.08

今回(H29.4.1~)

【範囲】

予定価格の
7.0/10~9.0/10

【計算式】

- ・**直接工事費×0.97**
- 機械経費 0.95
 - 労務費 1.00
 - 材料費 0.95
- ・共通仮設費×0.90
- ・現場管理費×0.90
- ・一般管理費等×0.55
- 上記の合計額×1.08

・計算式により算出した額が上記の「範囲」を上回った(下回った)場合には、上限(下限)値で設定。